

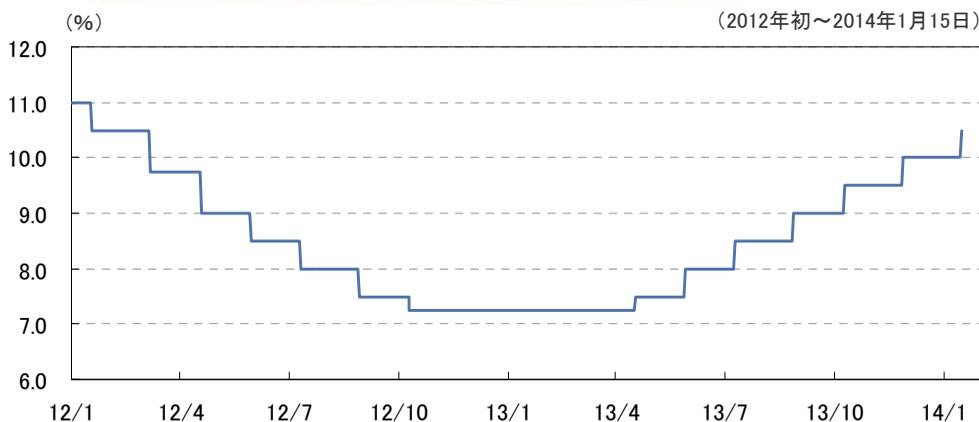
ブラジルが0.5%ポイント利上げ

2014年1月16日

<ブラジル中央銀行:0.5%ポイントの利上げで政策金利は10.5%に>

ブラジル中央銀行は、1月14日(現地、以下同様)から15日にかけて金融政策委員会(Copom)を開催し、政策金利(Selic Target Rate)である翌日物金利の誘導目標を全会一致で0.5%ポイント引き上げて10.5%としました。中央銀行は2013年4月の会合で利上げを開始し、今回で7回連続となりました。中央銀行は声明文において、「2013年4月より始めた政策金利の調整を継続し、今回は、全会一致で0.5%の利上げを決定した。」と短く述べています。

ブラジルの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

<利上げの背景>

足元12月のインフレ率が前年比で5.9%と高かったことが、今回の利上げにつながったと思われます。中央銀行は前回の委員会の議事録で、「これまでの利上げの効果が今後発揮される」と述べていましたが、現状ではインフレ率が高止まりしており、まだ効果がみられていないことから、前回同様0.5%の利上げを行うことでインフレへの対処を行ったと考えられます。

<金利の見通し>

今回の委員会の詳細は来週発表される議事録の確認が必要となりますが、声明文では、「今回は、」0.5%の利上げを決定したと述べられており、前回から軽微な変化ではありますが、これは中央銀行が今後の金融政策の判断に対する柔軟性を付与していることの流れであると思われます。従って、今後インフレ見通しに改善がみられるようであれば、利上げのペースを緩める可能性があると考えます。

債券市場では、中央銀行による利上げサイクルが継続していることから短中期債の金利は上昇しやすいと見込みます。ただし、利上げのペースが緩まる可能性があることや、インフレの要因になり得るブラジル・リアル安を抑制するための様々な政策対応がとられていることから、国債利回りの上昇幅は限定的なものになると考えられます。

(為替の見通しについては次頁をご覧ください。)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<為替の見通し>

今回の利上げにより他国との短期金利差が拡大したこと、中長期年限のブラジル国債の利回りは12~13%となっていること、規制緩和により金融取引税も0%であることなどからブラジル国債は魅力的な投資機会を提供していると引き続き考えています。

為替については米国で量的金融緩和の縮小が発表されたことで、米ドル高新興国通貨安のリスクがありますが、ブラジル中央銀行は2014年6月末までレアル買い介入プログラムの延長を発表しており、レアルの過度な下落を避けたいという中央銀行の意思が引き続きみられます。また、海外企業が参加する形でのインフラ(社会基盤)プロジェクトの入札が今後も予定されており、これはブラジル経済やレアルの相場にポジティブに働くと思われれます。

ブラジル・レアルの推移



(出所)ブルームバーグ

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会